

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高	(千円)	4,931,877	5,119,993	10,542,400
経常利益又は経常損失()	(千円)	32,082	165,892	43,522
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	3,500	162,957	48,377
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,695	159,611	61,397
純資産額	(千円)	1,293,202	1,509,470	1,349,858
総資産額	(千円)	11,558,821	10,954,876	11,118,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.02	94.12	27.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	11.2	13.8	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,625	11,886	733,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	63,603	53,902	3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	78,316	367,247	598,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	777,949	430,777	840,033

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	14.04	55.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。また、新たに生じたリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等及び当該状況に関する注記

当社グループは、平成23年10月期第1四半期報告書以降、平成23年10月期有価証券報告書まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいりました。

（木材事業）

歩留率の改善

製品販売価格への転嫁

カット材製造設備の増設によるカット材の拡販

（ハウス・エコ事業）

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電パネル設置の大型物件の受注

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

（その他）

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減の実施

メインバンク等からの長期借入の実施

これらを着実に実行した結果、前連結会計年度におきましては業績が大きく改善、2期ぶりに黒字転換し、当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億80百万円となっております。

また、第1四半期連結累計期間以降、主要セグメントである木材事業で営業利益を計上しており、当第2四半期連結累計期間の営業利益は73百万円となっております。

一方、資金面では、業績の回復及びメインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって今後も事業資金の安定確保が図られる見通しであります。

上記の事項により、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消されたと判断し、第1四半期報告書より当該注記の記載は行っておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しが進み、製造業の生産稼働率の回復や復興需要による景気の下支え等、緩やかに持ち直す動きが見られたものの、欧州の財政危機を背景に中国経済が減速感を強めたことに加え、長期化する円高や原油価格が上昇の一途をたどる等、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

木材事業におきましては、国内の住宅設備資材の荷動きが一部好調を維持しているものの、欧州経済の落込みによる中国経済の成長鈍化が他の新興国へ波及することで輸出が減少し、長期化する円高や電力会社の設備投資削減、鉄鋼業界の減産の影響により、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

原材料のニュージーランド松につきましては、中国の需要動向に一巡感があり一応の落ち着きを見せてはいるものの、イラン情勢の緊張による原油高と火力発電所のフル稼働による需要の増加を受けて、船舶燃料は高騰・高止まりいたしました。

このような環境のもと、販売価格の適正化に努めると共に、関東・中部・九州地区に設置したデポセンターの稼働率の向上や熱処理材の短納期対応等により、出荷量の増加に努めてまいりました。

また、平成24年1月に姫路工場内にカット材製造設備を設置することで、生産能力を更に向上させ、既存顧客のシェアアップと納期改善、新規顧客の開拓を行ってまいりました。

その結果、売上高は32億49百万円（前年同四半期比95.2%）、営業利益は73百万円（前年同四半期比153.9%）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災復旧等を目的とした補正予算の執行により、公共投資の増加が見込まれるものの、長期化する建設需要の低迷による価格競争がより一層熾烈化し、工事採算の低下が懸念される等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、前連結会計年度に完工した東日本大震災の応急仮設住宅の建設に続き当該住宅の寒さ対策工事が完工すると共に、利益率重視の選別受注による採算改善を基本方針に掲げ、原価管理の徹底を更に強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、平成24年7月より施行される再生可能エネルギー法における産業用太陽光発電の買取価格が1キロワット税込み42円とする原案が経済産業省より示されたことで、産業用太陽光発電への注目度がこれまで以上に高まり、民間企業の積極的な発電事業への参加が見込まれることとなりました。

このような環境のもと、産業用太陽光発電の需要が飛躍的に増加することを見越して人的経営資源を成長分野であるエコ部門の強化に集中させることで、中・小型物件の受注件数の増加による売上高の増加に努めると共に、電機メーカーや大手リース会社等と協力してメガソーラー（1,000キロワット超）の受注獲得に向けて、営業活動を更に強化してまいりました。

また、企業のCO₂対策や太陽光発電設備に対する税制優遇制度の活用を促す等、顧客ニーズの収集・分析、収支シミュレーションの作成等、提案型営業を推進してまいりました。

その結果、売上高は14億28百万円（前年同四半期比132.9%）、営業利益は1億74百万円（前年同四半期比645.3%）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、同業者間での低価格競争が激化する中で、地域に合わせた忘・新年会、歓送迎会企画等の販売促進による集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億78百万円（前年同四半期比99.5%）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は1件でありました。

その結果、売上高は64百万円（前年同四半期比100.5%）、営業利益は23百万円（前年同四半期比93.1%）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51億19百万円（前年同四半期比103.8%）、営業利益は1億80百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）、経常利益は1億65百万円（前年同四半期は経常損失32百万円）、四半期純利益は1億62百万円（前年同四半期は四半期純損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億63百万円減少し109億54百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が2億96百万円増加し、現金及び預金が3億97百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億22百万円減少し94億45百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が1億53百万円、長期借入金が1億54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億59百万円増加し15億9百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が1億62百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億9百万円減少し4億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11百万円（前年同四半期は84百万円の資金増加）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益1億65百万円及び減価償却費2億77百万円の計上に対して、売上債権の増加3億85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は53百万円（前年同四半期は63百万円の資金増加）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億67百万円（前年同四半期は78百万円の資金減少）となりました。その主な要因は長期借入による収入5億円に対して、長期借入金の返済8億8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	3,157,469	95.3
ハウス・エコ事業	1,413,454	133.4
合計	4,570,924	104.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	四半期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	880,481	1,119,850	85.0	1,428,131	132.9	572,200	389,116

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	3,249,355	95.2
ハウス・エコ事業	1,428,131	132.9
アミューズメント事業	378,047	99.5
不動産事業	64,457	100.5
合計	5,119,993	103.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社木材事業姫路工場の太陽光発電システムの新設については、平成24年4月に着手、平成24年7月に完工を予定しておりましたが、外部顧客からの受注を優先して取組む方針としたため、延期といたしました。

なお、新たな着手年月及び完工予定年月につきましては、未定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南 2丁目7番13号	112	6.48
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	90	5.20
有限会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26番55号	61	3.54
御輿 岩男	広島県福山市	59	3.42
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	31	1.84
原 勉	神奈川県秦野市	27	1.56
計		1,112	64.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	600		600	0.03
計		600		600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,033	540,777
受取手形及び売掛金等	2,268,634	2,565,051
リース未収入金	650,666	739,334
商品及び製品	246,402	200,214
販売用不動産	418,850	407,966
仕掛品	269,302	133,512
原材料及び貯蔵品	560,393	778,478
その他	115,876	109,076
貸倒引当金	9,340	13,043
流動資産合計	5,458,820	5,461,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,380,433	1,355,074
機械装置及び運搬具（純額）	1,700,074	1,532,728
土地	2,011,939	2,011,939
その他（純額）	217,256	245,422
有形固定資産合計	5,309,703	5,145,164
無形固定資産	56,015	52,557
投資その他の資産		
投資有価証券	96,119	98,017
その他	200,830	203,551
貸倒引当金	3,347	5,782
投資その他の資産合計	293,601	295,786
固定資産合計	5,659,320	5,493,507
資産合計	11,118,140	10,954,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	775,095	632,426
短期借入金	1,450,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,177,736	1,024,336
未払法人税等	27,807	13,783
賞与引当金	10,926	48,088
完成工事補償引当金	4,764	4,536
船舶修繕引当金	66,207	84,202
その他	788,590	866,648
流動負債合計	4,301,128	4,074,022
固定負債		
長期借入金	4,883,577	4,728,949
退職給付引当金	124,008	131,789
役員退職慰労引当金	83,702	88,726
資産除去債務	138,472	141,887
その他	237,393	280,032
固定負債合計	5,467,153	5,371,384
負債合計	9,768,282	9,445,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	153,875	316,832
自己株式	674	674
株主資本合計	1,351,160	1,514,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	4,774
繰延ヘッジ損益	3,483	126
その他の包括利益累計額合計	1,301	4,647
純資産合計	1,349,858	1,509,470
負債純資産合計	11,118,140	10,954,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	4,931,877	5,119,993
売上原価	4,252,047	4,252,005
売上総利益	679,829	867,987
販売費及び一般管理費	¹ 685,060	687,471
営業利益又は営業損失()	5,230	180,515
営業外収益		
受取利息	89	48
受取配当金	557	640
仕入割引	1,317	616
補助金収入	40,908	40,890
その他	6,260	12,581
営業外収益合計	49,135	54,777
営業外費用		
支払利息	63,181	57,405
その他	12,805	11,996
営業外費用合計	75,987	69,401
経常利益又は経常損失()	32,082	165,892
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	² 35,110	-
受取補償金	³ 116,000	-
特別利益合計	151,110	-
特別損失		
固定資産除却損	22,371	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	-
特別損失合計	64,579	-
税金等調整前四半期純利益	54,448	165,892
法人税、住民税及び事業税	19,990	8,310
法人税等調整額	37,958	5,375
法人税等合計	57,948	2,934
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,500	162,957
四半期純利益又は四半期純損失()	3,500	162,957

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,500	162,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,970	10
繰延ヘッジ損益	775	3,356
その他の包括利益合計	8,195	3,346
四半期包括利益	4,695	159,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,695	159,611
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,448	165,892
減価償却費	332,035	277,795
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,115	6,138
賞与引当金の増減額（は減少）	7,063	37,161
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	254	228
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,785	7,780
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34,970	5,024
船舶修繕引当金の増減額（は減少）	17,995	17,995
受取利息及び受取配当金	647	688
支払利息	63,181	57,405
受取補償金	116,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	-
売上債権の増減額（は増加）	296,500	385,084
たな卸資産の増減額（は増加）	31,544	25,223
仕入債務の増減額（は減少）	48,071	142,958
その他	186,334	67,776
小計	161,481	88,785
利息及び配当金の受取額	214	227
利息の支払額	62,641	57,152
法人税等の支払額	14,429	19,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,625	11,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,680	1,480
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	32,575	39,725
有形固定資産の売却による収入	32	792
店舗立退による補償金収入	116,000	-
貸付金の回収による収入	200	200
無形固定資産の取得による支出	6,373	1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,603	53,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	50,000
長期借入れによる収入	680,000	500,000
長期借入金の返済による支出	535,698	808,028
リース債務の返済による支出	5,380	9,159
配当金の支払額	17,237	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,316	367,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,907	409,255
現金及び現金同等物の期首残高	708,041	840,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	777,949	430,777

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 98,421千円 支払手形 65,615千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 317,283千円 貸倒引当金繰入額 3,115千円 賞与引当金繰入額 2,315千円 役員報酬 44,338千円 役員退職慰労引当金繰入額 140千円 給料手当 158,834千円 退職給付費用 5,798千円 2 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。 3 受取補償金は、カラオケ店舗の立退きに伴う補償金であります。	販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 302,929千円 貸倒引当金繰入額 6,138千円 賞与引当金繰入額 23,209千円 役員報酬 40,905千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,024千円 給料手当 143,625千円 退職給付費用 4,583千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 887,949千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 110,000千円 現金及び現金同等物 777,949千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 540,777千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 110,000千円 現金及び現金同等物 430,777千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,413,601	1,074,337	379,818	64,120	4,931,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高			143		143
計	3,413,601	1,074,337	379,962	64,120	4,932,021
セグメント利益又は セグメント損失()	47,841	26,995	12,493	25,099	87,441

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,441
セグメント間取引消去	7,064
全社費用(注)	99,736
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,230

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,249,355	1,428,131	378,047	64,457	5,119,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高			159		159
計	3,249,355	1,428,131	378,207	64,457	5,120,153
セグメント利益	73,634	174,191	4,723	23,378	275,928

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,928
セグメント間取引消去	6,914
全社費用(注)	102,326
四半期連結損益計算書の営業利益	180,515

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円02銭	94円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	3,500	162,957
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	3,500	162,957
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,425	1,731,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月14日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。